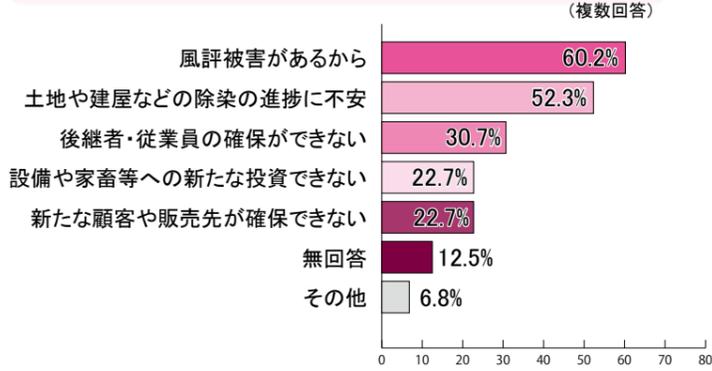


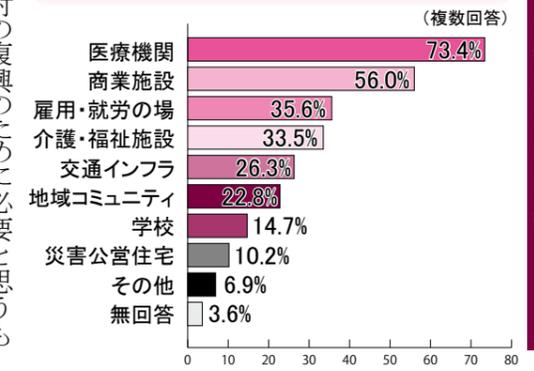


図11 事業再開、判断できない理由



反対に、「事業を再開しない」「まだ判断できない」と回答した世帯の理由としては「風評被害があるから」60.2%、「土地や建屋などの除染の進捗に不安」52.3%、「後継者・従業員の確保ができない」30.7%が挙げられ、放射能による風評被害の対策が大きな課題であることがみられます(図11)。

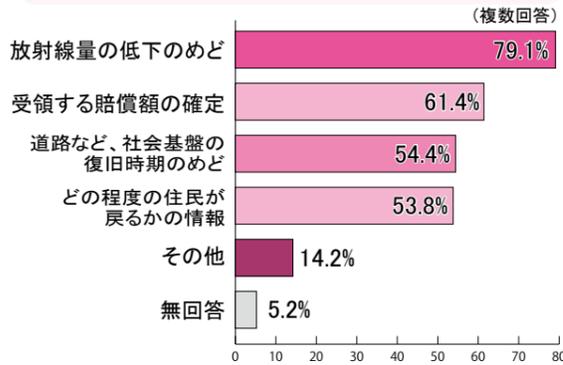
図7 村の復興のために必要と思うもの



戻りたいと回答した世帯が村に必要なもの・支援

村の復興のために必要と思うものは、「医療機関」73.4%、「商業施設」56.0%、「雇用・就労の場」35.6%と日常生活に関わる施策を重視する意見が多くなっています(図7)。  
 帰村の際に行政に望む支援としては、「住宅再建・修繕の支援」が75.7%と、生活拠点の整備が求められています。次いで、「継続的な健康管理」と「商店再開の支援」が同じく61.7%求められています(図8)。

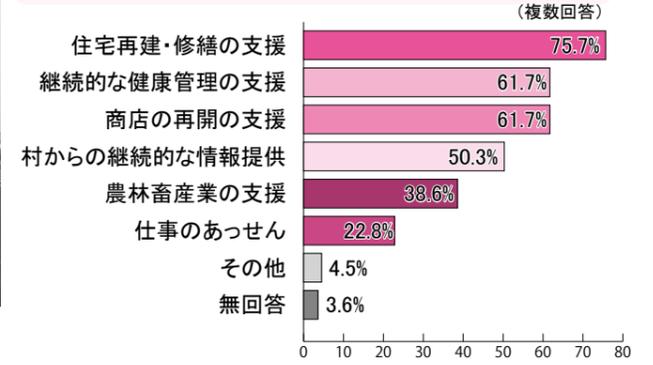
図12 帰村の判断のために必要な情報



村への帰還を判断するために必要な情報

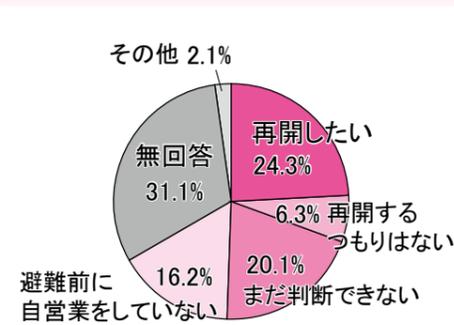
「戻りたいが判断できない」「分からない」と回答した世帯が村に戻るか判断するのに必要な情報として、「放射線量の低下のめど」79.1%、「受領する賠償額の確定」61.4%、「道路等社会基盤の復旧時期のめど」54.4%など、村内の放射線量やインフラ復旧の進捗により村への帰還を判断したいということが表れています(図12)。

図8 村に戻る場合行政に求める支援



▲帰村を希望する世帯の多くから村内での医療体制が求められています(写真はいいたてクリニック)

図9 村内での事業再開意向



戻りたいと回答した世帯で避難前に自営業を営んでいた方  
 避難前に農林畜産業や商業等の自営業を営んでいた方は、24.3%が「再開したい」と回答しています。「再開するつもりはない」と回答したのは6.3%人でしたが、20.1%が「また判断できない」と、今後の状況を見て事業再開の可否を決める声が多くみられます(図9)。

「事業再開したい」と回答した世帯が再開する際の課題として挙げたのは、「風評被害の払しょく」66.7%。

村に戻らない人への支援

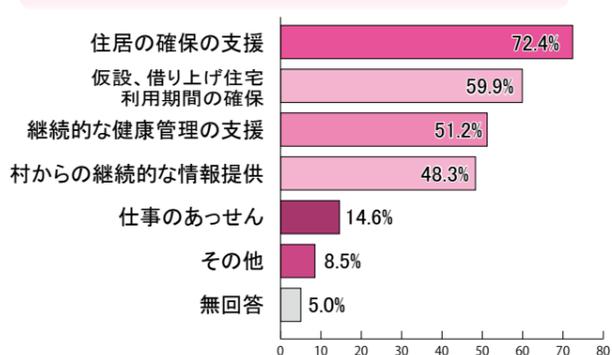
「村に戻らない」と回答した世帯からは、「放射線に対する不安」84.7%、「家が汚損・劣化のため住める状況でない」55.7%、「商業施設が元に戻らない」50.5%という理由が多く出されました。

村に戻らない場合の今後の生活に求める支援について、「住居の確保の支援」が72.4%と最も多く、



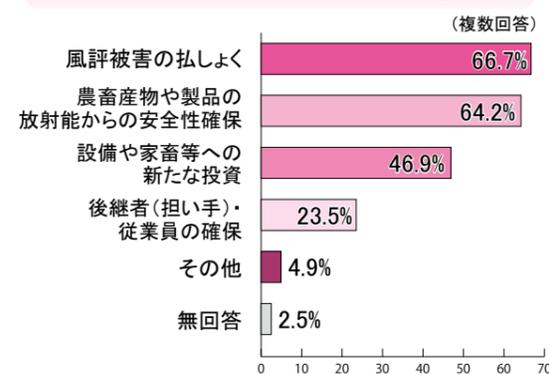
▲子育て世代が多く避難する吉倉公務員宿舎

図13 帰村しない場合の生活支援



次いで「仮設・借り上げ住宅利用期間の確保」が59.9%と、今後の住まいに対する支援が多数求められています。また、「継続的な健康管理の支援」も51.2%と多く求められています(図13)。

図10 村内で事業する際の課題



7%、「農畜産物や製品の放射能からの安全性確保」64.2%、「設備や家畜等への新たな投資」46.9%でした(図10)。



▲村振興公社で飯館牛を飼育しているようす

※調査の詳細がまとまりましたら、全項目をホームページで公開予定です。